

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第132期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 NIHON PARKERIZING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 乾 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田 村 裕 保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田 村 裕 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 東日本事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京営業所
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 西日本事業部
(大阪府吹田市広芝町10番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	89,919	99,793	102,514	109,063	109,569
経常利益 (百万円)	15,179	18,046	17,453	17,921	18,779
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,463	10,142	9,975	10,320	12,228
包括利益 (百万円)	14,692	19,121	21,996	4,773	14,446
純資産額 (百万円)	100,737	117,672	136,123	137,890	146,502
総資産額 (百万円)	146,739	165,914	187,116	189,377	197,260
1株当たり純資産額 (円)	1,366.75	795.85	921.68	939.41	1,016.20
1株当たり当期純利益 金額 (円)	136.59	81.85	80.45	83.24	99.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	59.5	61.1	61.5	62.5
自己資本利益率 (%)	10.7	11.1	9.4	8.9	10.2
株価収益率 (倍)	12.1	14.6	18.1	12.2	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,998	14,837	12,669	19,034	16,050
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,594	△10,079	△8,864	△9,391	△5,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,371	△3,708	△1,387	△1,747	△6,386
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	25,968	28,552	32,160	38,519	42,284
従業員数 (名)	3,355	3,536	3,796	3,886	4,022

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載をしておりません。
 5 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第129期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 6 「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、第132期連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(百万円)	39,107	40,476	41,362	42,596	43,387
経常利益	(百万円)	8,008	8,021	8,050	8,764	8,694
当期純利益	(百万円)	5,435	5,363	5,455	6,315	7,473
資本金	(百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数	(株)	66,302,262	66,302,262	66,302,262	132,604,524	132,604,524
純資産額	(百万円)	56,353	61,530	68,632	69,902	73,230
総資産額	(百万円)	80,937	85,242	95,955	96,133	102,012
1株当たり純資産額	(円)	888.50	485.12	541.13	551.15	589.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	25.00 (10.00)	27.50 (12.50)	30.00 (15.00)	16.50 (7.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	85.69	42.28	43.02	49.79	59.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.6	72.2	71.5	72.7	71.8
自己資本利益率	(%)	10.1	9.1	8.4	9.1	10.4
株価収益率	(倍)	19.3	28.2	33.8	20.4	23.2
配当性向	(%)	29.2	32.5	34.9	33.1	33.8
従業員数	(名)	790	786	793	796	806

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
5 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第129期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第132期事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

昭和3年7月	会社創立、東京都千代田区に本社を設置
昭和3年7月	米国のパーカー・ラストプルーフ社から技術導入
昭和23年12月	(株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立(現 連結子会社)
昭和26年8月	当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立(現 関連会社)
昭和35年3月	新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収(現 連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
昭和38年5月	群馬県前橋市に前橋工場を設置
昭和39年11月	大阪市に関西事業部を設置
昭和40年9月	神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
昭和42年2月	台湾に合弁会社中日金属化工(株)を設立(現 連結子会社)
昭和42年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
	兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
昭和43年4月	茨城県総和町に古河工場を設置
昭和43年5月	北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
昭和44年2月	茨城県勝田市に勝田工場を設置
昭和44年5月	神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
昭和45年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和46年3月	千葉県船橋市に船橋工場を設置
昭和46年5月	名古屋市に中京事業部を設置
昭和46年6月	広島県福山市に福山工場を設置
昭和47年5月	パーカー興産(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年12月	福岡県水巻町に九州第三工場を設置
昭和53年12月	宮城県岩沼市に仙台工場を設置
昭和54年6月	米国にツルテック(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年7月	タイにタイパーカライジング(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
昭和56年2月	新潟県燕市に新潟工場を設置
昭和61年11月	北九州市に九州営業所を設置
昭和62年5月	神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
昭和63年3月	愛知県半田市に愛知工場を設置
昭和63年5月	米国・ヘンケル社と技術提携
平成元年3月	滋賀県八日市市に関西工場を設置
平成元年10月	(株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
平成2年6月	岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
平成3年2月	名古屋市に中京SEセンターを設置
平成5年3月	栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
平成8年4月	アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
平成14年6月	日本カニゼン(株)を買収(現 連結子会社)
平成16年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年3月	(株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年10月	パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併
平成19年4月	パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社12社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業(当社及び29社)

金属表面処理剤 : 金属表面処理剤の製造・販売を当社、国内の1社及び海外の17社が行っております。

金属表面処理剤等の一部販売を大関化学(株)他1社が行っております。

金属表面処理剤等製品の国内での運送・保管業務を共同輸送(株)に委託しております。

金属表面処理剤等の一部原料の販売を海外の1社が行っております。

防錆油他 : 防錆油の製造・販売をパーカー興産(株)及び海外の5社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

圧延油の製造・販売を当社及び海外の2社が行っております。

塗料の販売を当社及び子会社1社が行っております。

工業用洗浄剤等の製造・販売を(株)パーカーコーポレーションが行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

無電解ニッケルめっき液の製造・販売を日本カニゼン(株)及び海外の2社が行っております。

装置事業(当社及び11社)

加工装置 : 金属表面処理装置の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)及び海外の6社が行っており、当社はその一部を販売しております。

塗装機器他 : 塗装機器等の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)他1社が行っており、当社及び海外の3社がその製品の一部を販売しております。

加工事業(当社及び15社)

防錆加工 : 当社及びパーカー加工(株)他7社は、防錆加工を行っており、当社はパーカー加工(株)他に対して一部を外注しております。

当社はパーカー加工(株)他に金属表面処理剤を供給しております。

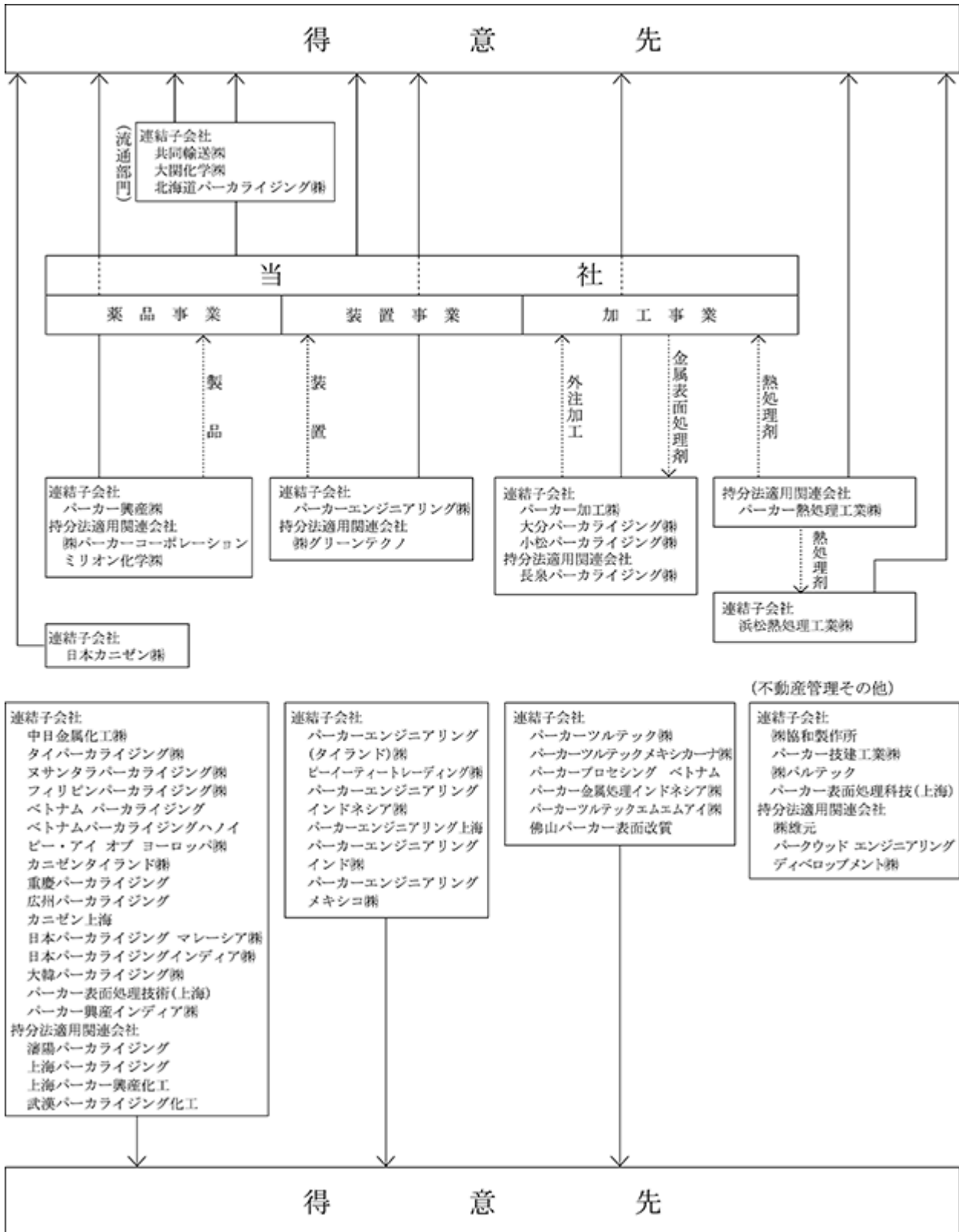
熱処理加工 : 当社及びパーカー熱処理工業(株)他10社は、熱処理加工を行っております。

当社及び浜松熱処理工業(株)はパーカー熱処理工業(株)から熱処理剤の供給を受けております。

その他(6社)

上記のいずれのセグメントにも属さないものとして、建物のメンテナンス工事(パーカー技建工業(株))、金属板試験片(テストピース)の製造・販売(株)バルテック)、鉄鋼製品の製造・販売(株)協和製作所)、不動産管理・賃貸及びリース事業(株)雄元)を行っている会社が6社あります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーエンジニアリング㈱*1	東京都中央区	494	防錆加工装置の製造・販売	90.0	当社役員 2	防錆加工装置を外注している。建物を一部賃貸している。
パーカー興産㈱*1	東京都中央区	300	防錆油の製造・販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	防錆油を購入している。建物を一部賃貸している。
パーカー加工㈱	東京都中央区	416	防錆加工及び塗装処理	69.7	当社役員 3 当社従業員 1 その他 3	金属表面処理剤を販売している。防錆加工を一部外注している。建物を一部賃貸している。
浜松熱処理工業㈱*3	静岡県浜松市	150	熱処理加工	45.0	当社役員 2 その他 2	熱処理加工を受託している。
小松パーカライジング㈱	石川県小松市	10	防錆加工及び塗装処理	100.0 (100.0)	その他 1	金属表面処理剤を販売している。防錆加工を一部外注している。
大分パーカライジング㈱	東京都中央区	100	プラスチックの成形加工及び塗装	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 1	—————
日本カニゼン㈱	東京都足立区	428	無電解ニッケルめっき液の製造・販売及び加工	100.0	当社役員 1 その他 4	無電解ニッケルめっき加工を一部外注している。
共同輸送㈱	神奈川県平塚市	41	運送事業	57.3 (4.9)	当社役員 2 その他 1	配送業務を委託している。建物を一部賃貸している。
大関化学㈱	長野県上田市	10	塗料及び金属表面処理剤の販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売している。
北海道パーカライジング㈱	北海道札幌市	60	金属表面処理剤等の販売及び防錆加工	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤等を販売している。建物を一部賃貸している。
㈱協和製作所	東京都千代田区	12	鉄鋼製品の製造・販売 合成樹脂材料及び製品の販売	100.0 (100.0)	その他 2	—————
パーカー技建工業㈱	東京都中央区	100	塗装及びメンテナンス工事	100.0 (60.0)	当社役員 2 その他 1	設備のメンテナンス業務を委託している。建物を一部賃貸している。保証債務30百万円
㈱バルテック	東京都中央区	40	金属板試験片の製造・販売	100.0	当社役員 3 その他 1	金属表面処理剤を販売している。金属板試験片を購入している。建物を一部賃貸している。
パーカーツルテック㈱*1 (Parker Trutech Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 23	防錆加工及び熱処理加工	100.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出している。貸付金560百万円 保証債務650百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
中日金属化工(株) (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc)	台湾台北市	(百万NT\$) 84	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	80.4 (21.9)	当社役員 4 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
タイパーカライジング(株)*3 (Thai Parkerizing Co.,Ltd)	タイ サムット プラカム県	(百万Bht) 28	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	49.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
ヌサンタラ パーカライジング(株) (P. T. Nusantara Parkerizing)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 1,212	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
フィリピン パーカライジング(株) (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン パシグ市	(百万PHP) 39	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
パーカーエンジニアリング (タイランド)(株) (Parker Engineering (Thailand)Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 12	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	—————
ピーイーティー トレーディング(株) (PET Trading Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	防錆加工装置等 のタイでの輸入 販売	99.9 (99.8)	当社役員 1	—————
パーカーエンジニアリング インドネシア(株) (P. T. Parker Engineering Indonesia)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 470	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	—————
ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株) (P. I. of Europe, NV)	ベルギー リンブルグ州	(百万EURO) 1	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (44.9)	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
パーカープロセッシング ベトナム (Parker Processing Vietnam Co.,Ltd.)	ベトナム ハノイ市	(百万VND) 61,068	防錆加工及び熱 処理加工 塗装処理	100.0 (100.0)	当社役員 2 当社従業員 1	—————
ベトナム パーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.)	ベトナム ビンドン省	(百万VND) 25,001	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
カニゼンタイランド(株) (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 5	無電解めっき液 の製造・販売	69.0 (69.0)	当社役員 1 その他 2	—————
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 7	無電解めっき液 の製造・販売	100.0 (100.0)	その他 1	—————
パーカー金属処理 インドネシア(株)*1 (P. T. Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア ベカシ県	(百万Rp) 121,380	熱処理加工	65.3 (31.0)	当社役員 1 当社従業員 2	貸付金137百万円 保証債務86百万円
パーカーエンジニアリング 上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 1	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 2	—————
パーカーエンジニアリング インド(株) (Parker Engineering (India) Limited)	インド ハリヤナ州	(百万RS) 30	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	—————
パーカーツルテック エムエムアイ(株) (Parker Trutec MMI Inc.)	米国 テネシー州	(百万US\$) 3	熱処理加工	100.0 (100.0)	—	—————
重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.)	中国重慶市	(百万RMB) 21	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1	—————
広州パーカライジング*1 (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 43	金属表面処理剤 の製造・販売	95.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
佛山パーカー表面改質*1 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 163	熱処理加工	54.0 (23.0)	当社役員 2 当社従業員 1	貸付金837百万円
パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	原料の販売、技 術コンサルティ ングサービス	100.0	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。
日本パーカライジング マレーシア(株) (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 15	金属表面処理剤 の製造・販売	90.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカーツルテック メキシカーナ(株)*1 (Parker Trutec Mexicana S.A.de C.V.)	メキシコ グアナファト州	(百万Mex\$) 408	熱処理加工	79.3 (47.6)	当社役員 1 当社従業員 3	貸付金605百万円 保証債務1,570百万円
ベトナムパーカライジング ハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co.,Ltd.)	ベトナム バクニン省	(百万VND) 16,377	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 貸付金15百万円
日本パーカライジング インド(株)*1 (Nihon Parkerizing(India)Private Limited)	インド デリー市	(百万RS) 582	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0 (31.6)	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 貸付金714百万円
大韓パーカライジング(株) (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.)	韓国 ソウル市	(百万W) 833	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (14.3)	当社役員 4 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカー表面処理技術(上海) *1 (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 37	金属表面処理剤 の研究開発、製 造・販売	100.0	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 貸付金610百万円
パーカーエンジニアリング メキシコ(株) (Parker Eng.De Mexico S.A.de C.V.)	メキシコ アグアスカリエ ンテス市	(百万Mex\$) 2	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1	—————
パーカー興産インド(株) (Parker Industries India Private Limited)	インド ラジャスタン州	(百万RS) 100	防錆油の製造・ 販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1	—————

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
株パーカー コーポレーション*2	東京都中央区	2,201	工業用洗浄剤、 防音材等の製造 販売及び工業用 シール材、製造 業用機械等の販 売	24.8 (1.3)	当社役員 1 その他 2	洗浄剤を受託製造している。 洗浄剤等を購入している。
株雄元	東京都中央区	100	不動産の売買・ 管理及びリース 事業	39.5 (9.5)	当社役員 1 その他 1	不動産管理業務、各種保険業務及び リース業務を委託している。 建物を一部賃貸している。
パーカー熱処理工業(株)	東京都中央区	324	熱処理剤の製 造・販売及び熱 処理加工	36.0	当社役員 1	金属表面処理剤を販売している。 熱処理原料等を購入している。 建物を一部賃貸している。
長泉パーカライジング(株)	静岡県駿東郡	10	防錆加工及び塗 装処理	30.0	その他 3	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。
株グリーンテクノ	神奈川県川崎市	26	粉体塗装機器の 製造・販売	41.7	当社従業員 2	塗装装置を外注している。
ミリオン化学(株)*4	大阪府摂津市	80	金属表面処理剤 の製造・販売	12.5	その他 1	金属表面処理剤を受託製造してい る。 保証債務200百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co., Ltd.)	中国遼寧省	(百万RMB) 34	金属表面処理剤 の製造・販売	45.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co., Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 36	金属表面処理剤 の製造・販売	36.1	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co., Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 6	防錆油の製造・ 販売	45.8 (8.3)	当社役員 1	—————
武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co., Ltd.)	中国湖北省	(百万RMB) 17	金属表面処理剤 の製造・販売	35.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パークウッド エンジニアリング ディベロップメント㈱ (Parkwood Engineering Development Corp.)	米国 ミシガン州	(百万US\$) 1	不動産の賃貸・ 塗装装置等の販 売	50.0 (5.0)	当社役員 1	—————
その他1社						

(注) * 1 特定子会社に該当する会社であります。

* 2 有価証券報告書を提出している会社であります。

* 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

* 4 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 重要な債務超過会社はありません。

7 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

8 役員の兼任等のその他は、当社元役員及び元従業員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	1,404
装置事業	337
加工事業	1,829
その他	209
全社(共通)	243
合計	4,022

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
806	41.4	17.6	7,729,433

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	293
装置事業	31
加工事業	239
全社(共通)	243
合計	806

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
- 3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計6団体が国内にあります。また、海外連結子会社の一部に組合が組織されております。労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における世界経済は緩やかな成長が見られましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定、米国の政権交代など不透明な状況が持続しております。国内経済においては、雇用や所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移する一方、海外経済の先行き不透明感の強まりを受け、為替が短期間で急激に変動するなど不安定に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、日本の自動車生産は緩やかに回復し、米国や中国市場の成長も持続するなど、全体としては堅調に推移いたしました。もう一つの柱である鉄鋼業界は、国内外の鋼材需要は回復の兆しを見せているものの、アジアにおける鋼材の供給過剰の影響や原料炭を中心とする原材料価格の高騰など厳しい事業環境が続いております。

このような状況において当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする第2次中期経営計画のもと、高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努め顧客満足度の向上を図るとともに、米国、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図るなど、海外事業の強化に取り組んでまいりました。さらには将来の市場優位性を確保すべく、コア技術の創出を目指し基礎研究を強化するなど、研究開発活動にも注力しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は109,569百万円と前期に比べ505百万円（0.5%）の増収となり、微増ながら過去最高の売上高を達成いたしました。海外では為替の影響で全ての事業が減収となる一方、国内では全ての事業が増収で推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が△0.9%、装置事業が△2.5%の減収、加工事業が3.2%、その他が4.9%の増収となりました。所在地別セグメント毎の売上高は、国内が7.9%の増収、アジア地域が△11.1%、欧米地域が△3.2%の減収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は40.1%と前期に比べ5.6ポイント減少いたしました。

営業利益は16,934百万円と前期に比べ1,167百万円（7.4%）の増益となり、過去最高益となりました。売上総利益は41,275百万円と前期に比べ839百万円（2.1%）の増益となり、販売費及び一般管理費は24,341百万円と前期に比べ△328百万円（△1.3%）の減少となりました。その内訳は人件費が△1.1%、経費が△1.7%それぞれ減少いたしました。

経常利益は18,779百万円と前期に比べ858百万円（4.8%）の増益となり、過去最高益となりました。営業外収益から費用を差し引いた営業外の収支は、1,845百万円の収入と前期に比べ△309百万円（△14.4%）の減少となりました。この結果、総資産経常利益率（ROA）は9.7%と前期に比べ0.2ポイント増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は12,228百万円と前期に比べ1,907百万円（18.5%）の増益となり、過去最高益となりました。1株当たりの純利益は99.14円と15.90円（19.1%）増加いたしました。この結果、当期の自己資本利益率（ROE）は10.2%と前期に比べ1.3ポイント増加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①薬品事業

外部顧客に対する売上高は43,348百万円と前期に比べ△392百万円（△0.9%）の減収となり、営業利益は8,973百万円と443百万円（5.2%）の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内では自動車生産の回復と鉄鋼輸出の改善に伴い、金属表面処理剤の需要が増加し、防錆油やめっき液の販売も堅調に推移いたしました。海外では現地通貨ベースでは売上を拡大しており比較的堅調に推移いたしました。為替の影響もあり減収となりました。収益面では、国内外での高付加価値製品へのニーズの増加と新規市場への薬品販売の強化により収益率が高まり、この結果全体としては減収増益で推移いたしました。

②装置事業

外部顧客に対する売上高は21,879百万円と前期に比べ△550百万円（△2.5%）の減収となり、営業利益は1,580百万円と176百万円（12.6%）の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などを製造・販売しております。国内では増収で推移しましたが、海外では前期大型の設備物件が検収されたインドネシア、中国、タイなどで減収となりました。収益面では、コスト削減が進んだことから営業利益は増益となりました。

③加工事業

外部顧客に対する売上高は40,178百万円と前期に比べ1,255百万円（3.2%）の増収となり、営業利益は7,335百万円と358百万円（5.1%）の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では自動車部品における加工処理の需要回復により順調に推移いたしました。海外では為替の影響を受け減収となりましたが、タイ、中国、米国で需要が拡大しております。需要拡大に伴う設備投資による減価償却費の増加など利益圧迫要因もありますが、収益面でも堅調に推移いたしました。

④その他

外部顧客に対する売上高は4,162百万円と前期に比べ194百万円（4.9%）の増収となり、営業利益は288百万円と18百万円（6.9%）の増益となりました。当事業部門は、為替の影響を受けない国内を中心に、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを営んでおります。運送事業が堅調に推移し増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物は、期首と比較し3,765百万円増加し、42,284百万円となりました。なお、当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により897百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2,983百万円収入が減少し16,050百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は19,793百万円であり、主な調整は減価償却費4,988百万円、売上債権の増加額△3,470百万円、仕入債務の増加額2,567百万円、前受金の減少額△1,853百万円、法人税等の支払額△4,853百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4,388百万円支出が減少し5,002百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出8,071百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4,638百万円支出が増加し6,386百万円の支出となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出4,023百万円、配当金の支払額2,397百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	29,953	△2.0
	圧延油	1,345	△17.0
	防錆油	4,665	△2.4
	めっき液	3,626	+6.1
	その他	689	△9.8
	小計	40,280	△2.1
装置事業	前処理装置及び塗装機器	17,724	△0.5
	小計	17,724	△0.5
加工事業	防錆加工	16,249	△0.9
	熱処理加工	23,601	+6.0
	小計	39,850	+3.1
報告セグメント 計		97,856	+0.3
その他	テストピース	257	△8.3
	小計	257	△8.3
合計		98,113	+0.2

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	748	△2.9
	圧延油	1,121	△5.5
	防錆油	76	+1.3
	その他	17	+20.6
	小計	1,964	△4.1
装置事業	前処理装置及び塗装機器	1,198	+197.1
	その他	3,521	△15.6
	小計	4,720	+3.1
合計		6,684	+0.9

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	16,764	△23.9	11,584	△16.7
	その他	2,625	△25.9	471	△59.2
	小計	19,389	△24.2	12,055	△19.9
加工事業	防錆加工	16,260	△0.9	131	△0.9
	熱処理加工	23,928	+6.2	192	+6.2
	小計	40,189	+3.2	324	+3.2
報告セグメント	計	59,578	△7.7	12,379	△19.5
その他	構造物メンテナンス	1,194	△39.3	780	△50.0
	小計	1,194	△39.3	780	△50.0
合計		60,773	△8.6	13,159	△22.3

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	27,932	△2.1
	圧延油	2,159	△11.3
	防錆油	3,880	+0.1
	工業用洗剤	1,068	△1.2
	めっき液	3,496	+7.0
	その他	4,811	+5.4
	小計	43,348	△0.9
装置事業	前処理装置及び塗装機器	18,569	△1.4
	その他	3,309	△7.8
	小計	21,879	△2.5
加工事業	防錆加工	16,261	△0.9
	熱処理加工	23,916	+6.2
	小計	40,178	+3.2
報告セグメント	計	105,406	+0.3
その他	構造物メンテナンス	1,974	+2.4
	その他	2,187	+7.3
	小計	4,162	+4.9
合計		109,569	+0.5

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の基本方針

当社グループは法律を遵守し、健全で透明な企業経営を行うことを前提に「あらゆる素材の表面改質分野において、市場における技術的信頼性・優位性を維持し、世界のリーダーたること」を経営の基本方針としております。それに向けて、これまで以上に積極的な技術開発を進め、急激に変化を遂げるグローバル市場に差別化された製品・プロセスを提供し続けることで、業界のリーディングカンパニーとしてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主の皆様及び従業員とともに更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。

また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上を獲得、維持することを目標とするとともに、長期的な業績拡大を目指し、高い成長が期待されるインド、引き続き市場の拡大が見込まれる中国・インドネシア・タイなどのアジア地区及び北中米地区への投資に重点をおき、海外売上高比率50%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 国内市場への展開

ユーザー各社の潜在ニーズに応えられる技術開発を進めるとともに、従来の枠組みにとらわれない新たな市場の創造を模索し、更なる事業拡大を目指してまいります。

② 海外市場への展開

自動車業界をはじめ、日系ユーザー各社の積極的な海外展開対応や現地ローカルや欧米系ユーザーとの取引拡大による需要の多様化と高度化に対応するため、今後とも海外での事業展開を積極的に推進してまいります。また、進出先の幅広いユーザーニーズにも応えられるサポート体制強化に力を入れており、各地域の特性に応じた事業の最適化を図ってまいります。

③ 新技術の開発

当社グループは、「技術立社」を標榜し、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面改質分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な付加価値製品とプロセスを市場に提供することは当社グループの使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。

④ 地球環境保全への貢献

当社グループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題の一つととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業を目指します。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループといたしましては、3カ年の第2次中期経営計画の2年目を迎え、あらゆる素材の表面改質の分野で市場における技術的な優位性を維持し、表面改質分野におけるグローバル・リーディング・カンパニーを目指すため、以下のことを重点課題として、持続可能な成長を目指してまいります。

① 事業基盤の強化・拡大

国内外グループ会社の連携を強化し、既存事業の維持・拡大を図るとともに、積極果敢にグローバルマーケットに挑戦し、新規事業の開拓や新たなビジネスモデルの創出を目指す。

② 技術立社

高付加価値製品の市場拡大や差別化技術の開発を進めるとともに、研究開発体制を効率化し、構築されたコア技術を基にあらゆる産業分野に貢献する。

③ 企業体質の基盤強化

事業全般にわたる原価低減活動によりコスト削減を推進するとともに、グローバルな品質管理体制の構築や人材育成及びコーポレートガバナンスの充実に取り組み、企業体質を強化する。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

I 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

また、上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付又はこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

II 基本方針の実現に資する取組み

当社では、中長期的な経営戦略とコーポレート・ガバナンス強化の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に取り組んでおります。以下に掲げる取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

①企業価値及び株主共同の利益の向上に向けた取組み

i 当社の経営の基本方針

当社は法律を遵守し、健全で透明な企業経営を行うことを前提に「あらゆる素材の表面改質分野において、市場における技術的信頼性・優位性を維持し、世界のリーダーたること」を経営の基本方針としております。それに向けて、これまで以上に積極的な技術開発を進め、急激に変化を遂げるグローバル市場に差別化された製品・プロセスを提供し続けることで、業界のリーディングカンパニーとしてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主の皆様及び従業員とともに更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

ii 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。

また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上を獲得、維持することを目標とするとともに、長期的な業績拡大を目指し、高い成長が期待されるインド、引き続き市場の拡大が見込まれる中国・インドネシア・タイなどのアジア地区及び北中米地区への投資に重点をおき、海外売上高比率50%を目標としております。

iii 中長期的な企業価値向上のための取組み

○事業基盤の強化・拡大

ユーザー各社の潜在ニーズに応えられる技術開発を進めるとともに、従来の枠組みにとらわれない新たな市場の創造を模索し、更なる事業拡大を目指してまいります。

○海外市場への展開

国内外グループ会社の連携を強化し、既存事業の維持・拡大を図るとともに、積極果敢にグローバルマーケットに挑戦し、新規事業の開拓や新たなビジネスモデルの創出を目指す。

○技術立社

高付加価値製品の市場拡大や差別化技術の開発を進めるとともに、研究開発体制を効率化し、構築されたコア技術を基にあらゆる産業分野に貢献する。

○企業体質の基盤強化

事業全般にわたる原価低減活動によりコスト削減を推進するとともに、グローバルな品質管理体制の構築や人材育成及びコーポレートガバナンスの充実に取り組み、企業体質を強化する。

②コーポレート・ガバナンス強化による企業価値及び株主共同の利益向上に向けた取組み

当社では、上場会社として社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

この考えに基づき、(i)取締役会による重要な意思決定と職務の監督、(ii)グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、(iii)監査役による取締役の職務執行の監査、(iv)社長直轄の内部監査室による内部監査の実施、(v)化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守を全社統合的に推進する組織の編成、(vi)コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の設置、リスク管理規程・子会社管理規程の整備等の施策を実行しております。

(6)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月29日開催の第131期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を継続いたしました。

本プランは、下記①又は②に該当する当社株式等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

①当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付

②当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は社外の有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を得た上で、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行い、株主の皆様等に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会にの無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。新株予約権は、金1円以上で、当社取締役会が決議した金額を払い込むことにより行使し、普通株式最大1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を受けて、これを最大限尊重して最終的に速やかに新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議（新株予約権の無償割当ての中止を含みます。）を行うものとします。

本プランの有効期限は、平成31年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行います。

(7) 上記(6)の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランの策定にあたり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に以下の対応を行っていることから、本プランは基本方針に従い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

①株主意思を重視するものであること

本プランは、平成28年6月29日開催の第131期定時株主総会における株主の皆様のご承認により継続されております。また、有効期間（3年）の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い、変更又は廃止されることとなります。

②独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社取締役会は、本プランの導入に当たり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しました。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

③合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

(3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは、長年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスや生産国の政策転換などを起因として、原材料価格が大きく変動することがあります。価格上昇については、合理化等によるコスト引き下げと製品価格への転嫁などを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な原材料の量的確保が困難となった場合には、正常な生産活動が行えず製品供給に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	ロイヤルティ	契約期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権	正味販売 価額の一定率	平成29年 1月1日 より平成 29年6月 30日まで
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel AG&Co, KGaA)	ドイツ	金属表面処理に関する技術供 与と製造・販売に係わる実施 権	同上	平成27年 7月1日 より平成 32年6月 30日まで
パーカー興産(株) (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権	同上	昭和59年 12月より 10年間 以後1年 毎自動延 長

(2) 代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel AG&Co, KGaA)	ドイツ	日本国内における自動車産業向け洗浄剤、潤滑剤及び表面処理分野のヘンケル製品の販売	平成27年 7月1日 より平成 32年6月 30日まで

(3) 資本・業務提携

提携会社名	相手先の名称	相手先の所在地	提携内容
パーカーエンジニアリング(株) (連結子会社)	デュールシステムズ社 (Dürr Systems AG)	ドイツ	資本提携の内容 パーカーエンジニアリング(株)に対するデュールシステムズ社の出資 業務提携の内容 塗装設備技術に関する相互供与

6 【研究開発活動】

当社グループは技術立社を標榜し、「金属及びその他素材の表面改質分野において、技術的優位性を堅持し世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、国内外関係会社の技術開発部門が連携し、先進性と独創性に秀でる表面技術の開発を進め、その地位を確固たるものにするために日々努力しております。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工を行う加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売を行う装置事業領域の3つに大別されます。その各事業領域を網羅した基礎研究・技術開発・製品開発について総合技術研究所を中核として行い、技術開発活動の発信拠点としております。また、関東・中京・関西の各地域技術センターや加工技術センター等に於いて、顧客により近い立場での応用開発を行っております。市場ニーズの急激な変化への対応については、従来通りシーズ開発から製品開発までを一貫して行い、国内から海外までの製品展開を視野に入れた、迅速で柔軟な研究開発体制を構築し実施しております。また、市場を先取りするため、将来に対するコア技術を創出するための活動を強化しております。

主な研究開発の概要及び成果は、以下のとおりです。

薬品事業領域では鉄鋼材料・自動車・塑性・非鉄材料の主な分野で、次世代を担う高付加価値・低コストで、さらに環境に配慮した新しい表面処理技術・材料の開発を積極的に進めております。自動車分野では塗装下地用のりん酸亜鉛に替わる環境にやさしい新化成皮膜の市場拡大が進み、また次世代に向けた応用開発を進めており、塑性加工潤滑分野では、鍛造分野での海外への展開が進み、伸線等の他分野への応用展開を目指した開発を基に新たな製品開発を行い、実用化に向けた試験・検討が進みました。非鉄材料分野ではエアコン用熱交換器に対する新たな機能を付与した技術の開発を進め、家電用エアコンへの市場化の検討を行っております。新規市場分野では、コア技術を利用した絶縁や断熱機能等の新たな要求性能への対応技術を検討し、その用途開発を進めてきました。

加工事業領域では、防錆加工分野では耐食性、接着性、意匠性などの様々な要求に対応する化成処理やめっき処理技術などの開発を行いました。熱処理分野においてはイソナイトLSの開発及び生産技術的研究を行い事業化につなげました。また、軟窒化と高周波焼入れの複合熱処理などの検討を行っており、その応用技術の実用化検討が積極的に展開されました。

装置事業領域では、粉体塗料供給技術を応用した新定量供給装置の開発、塗装ガンの軽量化の開発などが進められました。

当連結会計年度では、総研究開発費として2,303百万円を投入いたしました。なお、セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績などを勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

①貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

②有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

③投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

④退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債券をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産合計は前期末に比べ7,883百万円増加し197,260百万円となりました。流動資産は2,968百万円増加し97,021百万円となりました。主な増減といたしましては、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が3,057百万円増加いたしました。固定資産は4,915百万円増加し100,238百万円となりました。主な増減といたしましては、有形固定資産が1,127百万円、投資有価証券の時価の上昇などにより投資その他の資産が4,015百万円それぞれ増加いたしました。

(負債の部)

負債合計は前期末に比べ728百万円減少し50,758百万円となりました。流動負債は395百万円増加し33,562百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が2,448百万円、未払法人税等が549百万円それぞれ増加した一方、前受金などにより流動負債その他が2,843百万円減少いたしました。固定負債は1,124百万円減少し17,196百万円となりました。主な増減といたしましては、長期借入金が623百万円、退職給付に係る負債が861百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金などに係る繰延税金負債が1,248百万円増加いたしました。

(純資産の部)

非支配株主持分を含めた純資産合計は前期末に比べ8,612百万円増加し146,502百万円となりました。株主資本は前期末に比べ6,070百万円増加し113,291百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が9,829百万円増加した一方、自己株式の取得により3,916百万円減少いたしました。また、その他の包括利益累計額は743百万円、非支配株主持分は1,797百万円それぞれ増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は62.5%と前期末から1.0ポイント増加いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、期首と比較し3,765百万円増加し、42,284百万円となりました。なお、当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により897百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2,983百万円収入が減少し16,050百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は19,793百万円であり、主な調整は減価償却費4,988百万円、売上債権の増加額△3,470百万円、仕入債務の増加額2,567百万円、前受金の減少額△1,853百万円、法人税等の支払額△4,853百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4,388百万円支出が減少し5,002百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出8,071百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4,638百万円支出が増加し6,386百万円の支出となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出4,023百万円、配当金の支払額2,397百万円であります。

②資金需要と資金調達

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、配当金の支払、運転資金及び設備投資資金などであります。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得で8,071百万円、法人税等の支払額で4,853百万円、配当金の支払で2,397百万円などの資金需要がありました。また、現金及び預金同等物の期末残高は、期首に比べ3,765百万円増加いたしました。有利子負債は当連結会計年度は544百万円減少しております。

基本的に運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社で運転資金として使用する現地の通貨で調達しております。設備投資資金については、原則として資本金、内部留保といった自己資金を利用しておりますが、一部では借入金によるものがあります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は109,569百万円と前期に比べ505百万円(0.5%)の増収となり、微増ながら過去最高の売上高を達成いたしました。海外では為替の影響で全ての事業が減収となる一方、国内では全ての事業が増収で推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が△0.9%、装置事業が△2.5%の減収、加工事業が3.2%、その他が4.9%の増収となりました。所在地別セグメント毎の売上高は、国内が7.9%の増収、アジア地域が△11.1%、欧米地域が△3.2%の減収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は40.1%と前期に比べ5.6ポイント減少いたしました。(事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

(営業利益)

営業利益は16,934百万円と前期に比べ1,167百万円(7.4%)の増益となり、過去最高益となりました。売上総利益は41,275百万円と前期に比べ839百万円(2.1%)の増益となり、販売費及び一般管理費は24,341百万円と前期に比べ△328百万円(△1.3%)の減少となりました。その内訳は人件費が△1.1%、経費が△1.7%それぞれ減少いたしました。

(経常利益)

経常利益は18,779百万円と前期に比べ858百万円(4.8%)の増益となり、過去最高益となりました。営業外収益から費用を差し引いた営業外の収支は、1,845百万円の収入と前期に比べ△309百万円(△14.4%)の減少となりました。この結果、総資産経常利益率(ROA)は9.7%と前期に比べ0.2ポイント増加いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は12,228百万円と前期に比べ1,907百万円(18.5%)の増益となり、過去最高益となりました。1株当たりの純利益は99.14円と15.90円(19.1%)増加いたしました。この結果、当期の自己資本利益率(ROE)は10.2%と前期に比べ1.3ポイント増加いたしました。

(為替の影響)

当期の為替換算レートは、すべての通貨で前期に比べ円高に推移いたしました。この影響により売上高で△5,993百万円程度の減収、営業利益で△878百万円程度の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で7,933百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

薬品事業では、生産能力向上を目的とした設備投資及び老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、投資額は1,019百万円となりました。

装置事業では、生産能力向上を目的とした設備投資及び老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、投資額は365百万円となりました。

加工事業では、生産能力向上を目的とした設備投資及び老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、投資額は5,750百万円となりました。

主な加工事業設備

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	完成時期	内訳
浜松熱処理工業(株) (国内子会社)	静岡県 浜松市	熱処理加工工場新設	平成28年12月	建物 301百万円 機械装置 117百万円 土地 788百万円
タイパーカライジング(株) (在外子会社)	タイ ラヨン県	防錆及び熱処理加工工場増設	平成28年12月	機械装置 792百万円
パーカーツルテック メキシカーナ(株) (在外子会社)	メキシコ グアナフアト州	熱処理加工工場新設	平成28年12月	建物 83百万円 機械装置 832百万円

その他では、生産能力向上を目的とした設備投資及び老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、投資額は532百万円となりました。

全社では、提出会社において設備投資を行いました結果、投資額は266百万円となりました。

設備投資資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品	金属表面処理剤等 の生産設備	266	102	551 (15)	11	—	931	30
関西工場 (滋賀県東近江市)	〃	〃	159	117	325 (39)	24	1	627	31
前橋工場 (群馬県前橋市)	加工	防錆加工処理設備	114	20	57 (15)	3	—	196	20
愛知工場 (愛知県半田市)	〃	〃	140	49	659 (23)	0	—	850	16
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	〃	防錆・熱処理加工 処理設備	193	123	1,173 (28)	4	—	1,494	51
古河工場 (茨城県古河市)	〃	熱処理加工処理設 備	34	70	234 (17)	1	0	341	23
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	〃	〃	35	62	55 (4)	2	—	156	21
関東事業部 (神奈川県平塚市)	薬品	薬品等の販売設備	55	0	—	35	1	92	66
中京事業部 (名古屋市長瀬区)	〃	〃	21	4	—	18	0	44	42
関西事業部 (大阪府吹田市)	〃	〃	80	16	650 (3)	43	0	791	64
アイオニクス部 (千葉県船橋市)	装置	装置の販売設備等	89	26	41 (2)	2	0	159	31
総合技術研究所 (神奈川県平塚市)	全社	研究開発設備	341	8	161 (13)	269	0	780	108
本社及びその他(注2)	〃	その他設備	3,202	775	3,582 (139)	134	250	7,945	190

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーエンジニア リング(株)	東京都 中央区	装置	装置の生産設 備等	774	27	207 (4)	18	66	1,094	108
パーカー興産(株)	東京都 中央区	薬品	防錆油等の生 産設備等	264	44	85 (6)	53	0	448	79
パーカー加工(株)	東京都 中央区	加工	防錆加工処理 設備等	821	354	2,220 (84)	18	21	3,436	208
浜松熱処理工業(株)	静岡県 浜松市	〃	熱処理加工処 理設備等	831	890	1,862 (49)	39	—	3,624	77
日本カニゼン(株)	東京都 足立区	薬品及び 加工	めっき液生産 設備等	650	263	579 (57)	99	28	1,621	118

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーツルテック㈱	米国 オハイオ州	加工	熱処理加工 処理設備等	1,271	1,953	52 (146)	11	—	3,288	268
パーカーツルテックメキシカーナ㈱	メキシコ グアナファト 州	加工	〃	1,165	1,622	202 (78)	6	—	2,996	57
中日金属化工㈱	台湾台北市	薬品及び加工	金属表面処 理剤等の生 産設備等	36	54	312 (39)	60	—	463	111
タイパーカライ ジング㈱	タイ サムットプラ カム県	〃	〃	3,454	3,749	890 (202)	187	—	8,280	736
大韓パーカライ ジング㈱	韓国 ソウル市	薬品	〃	340	68	406 (27)	8	—	823	65
パーカープロセ シングベトナム (注3)	ベトナム ハノイ市	加工	防錆加工処 理設備等	235	380	— [13]	0	—	616	160
パーカー金属処 理インドネシア ㈱(注3)	インドネシア ベカシ県	〃	熱処理加工 設備等	647	683	— [40]	43	382	1,756	161
佛山パーカー表 面改質	中国広東省	〃	〃	332	3,294	—	23	—	3,649	215

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。
2 賃貸中の土地2,068百万円(30千㎡)、建物及び構築物等1,674百万円が含まれております。
3 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
4 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本パーカライジング(株)	大阪府吹田市	全社	関西自社ビル新設	2,500	1,666	自己資金	平成27年11月	平成29年7月	—
日本パーカライジング(株)	静岡県菊川市	加工	熱処理加工工場増設	750	—	自己資金	平成29年3月	平成30年4月	売上 19百万円/月
パーカーツルテック(株)	米国 オハイオ州	加工	防錆及び熱処理加工工場増設	1,114	694	自己資金	平成27年10月	平成29年11月	売上 45百万円/月
大韓パーカライジング(株)	韓国ソウル市	薬品	薬品製造工場新設	1,600	286	自己資金	平成29年3月	平成29年12月	売上 40百万円/月
パーカー表面処理技術(上海)	中国上海市	薬品	薬品製造工場新設	1,100	781	自己資金	平成28年6月	平成29年5月	売上 50百万円/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)	66,302,262	132,604,524	—	4,560	—	3,912

(注) 増減数は、株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	24	83	171	2	2,751	3,071	—
所有株式数(単元)	—	522,572	9,580	297,806	309,563	8	186,098	1,325,627	41,824
所有株式数の割合(%)	—	39.42	0.72	22.47	23.35	0.00	14.04	100.00	—

(注) 自己株式8,241,850株は、「個人その他」に8,241,800株(82,418単元)、「単元未満株式の状況」に50株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	7,015	5.29
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	5,578	4.20
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	4,765	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋一丁目15-1	4,708	3.55
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15-1	4,633	3.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	4,227	3.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,895	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,882	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,376	2.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	3,113	2.34
計	—	45,196	34.03

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

3 上記のほか当社所有の自己株式8,241千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.21%)があります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式196千株を取得しており、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,241,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 6,532,900	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,788,000	1,177,880	同上
単元未満株式	普通株式 41,824	—	同上
発行済株式総数	132,604,524	—	—
総株主の議決権	—	1,177,880	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		50株
相互保有株式	(株)雄元	98
	パーカー熱処理工業(株)	26
	浜松熱処理工業(株)	76
	パーカー加工(株)	42
	長泉パーカライジング(株)	0

- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式196,300株(議決権の数1,963個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	8,241,800	—	8,241,800	6.21
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	4,708,900	—	4,708,900	3.55
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 16-8	1,129,800	—	1,129,800	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	618,000	—	618,000	0.47
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	65,700	—	65,700	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	10,500	—	10,500	0.01
計	—	14,774,700	—	14,774,700	11.14

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式196,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

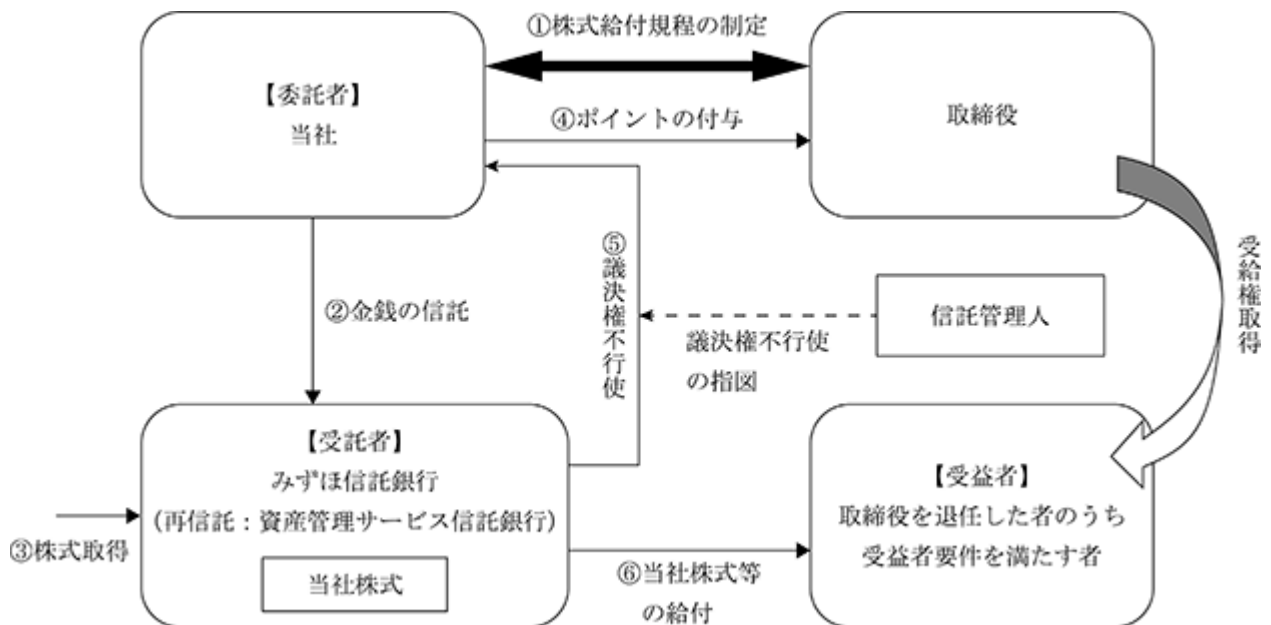
(10) 【従業員株式所有制度の内容】

「業績連動型株式報酬制度」

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、取締役の報酬制度の見直しを行い、取締役（監査等委員であるものを除く）（以下、「取締役」といいます。）に対する退職慰労金制度を廃止すること及び当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対する信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。



- ① 当社は、株主総会において、本制度について取締役の報酬の決議を得て、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「株式給付規程」を制定いたしました。
- ② 当社は、①の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託いたします（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」といいます。）。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として、当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得しております。
- ④ 当社は、「株式給付規程」に基づき取締役にポイントを付与いたします。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式にかかる議決権を行使しないことといたします。
- ⑥ 本信託は、取締役を退任した者のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付いたします。ただし、取締役が株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付いたします。

2 本制度の内容

- (1) 名称：株式給付信託（BBT）
- (2) 委託者：当社
- (3) 受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）
- (4) 受益者：取締役を退任した者のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定
- (6) 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (7) 本信託契約の締結日：平成28年8月25日
- (8) 金銭を信託する日：平成28年8月25日
- (9) 信託の期間：平成28年8月25日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)
- (10) 取得する株式の種類：当社普通株式

3 役員等に取得させる予定の株式の総数または総額

平成28年8月25日付で、239,878千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が196,300株、239,878千円取得しております。

4 当会従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成28年12月16日決議）での決議状況 （取得期間平成28年12月20日～平成28年12月30日）	2,700,000	4,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,664,000	3,782,880
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,000	217,120
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	1.3	5.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	1.3	5.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	502	674
当期間における取得自己株式	14	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
その他	196,300	239,878	—	—
保有自己株式数	8,241,850	—	8,241,864	—

(注) 1 当事業年度の「その他」は、「株式給付信託 (BBT)」の制度導入による資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) に対して実施した自己株式の処分であります。

2 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式は含まれておりません。

3 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円と年間配当金20円といたしました。

次期につきましては、1株当たり配当金として、中間配当金10円、期末配当金10円、年間20円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	1,263	10.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	1,236	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,693	2,464	3,100	1,467	1,498
最低(円)	1,048	1,583	2,050	899	922

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,481	1,449	1,426	1,435	1,469	1,429
最低(円)	1,405	1,249	1,276	1,337	1,342	1,340

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	里見多一	昭和22年12月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役・西独駐在 平成2年4月 取締役・総合技術研究所長 平成6年6月 取締役・パーカーエンジニアリング(株) 専務取締役 平成9年6月 取締役・パーカー加工(株)代表取締役 副社長 平成11年7月 取締役・パーカー加工(株)代表取締役社 長 平成12年1月 常務取締役・パーカー加工(株)代表取締 役社長 平成15年6月 専務取締役・パーカー加工(株)代表取締 役社長 平成17年6月 代表取締役副社長・技術本部及び加工 事業本部管掌 平成20年2月 代表取締役副社長・技術本部長、加工 事業本部管掌 平成23年4月 代表取締役社長 平成29年6月 代表取締役会長(現)	(注)2	4,388
代表取締役 社長	最高執行 責任者	佐藤乾太郎	昭和21年1月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 中京事業部豊田営業所所長 平成8年4月 総合技術研究所トライボロジーセンタ ー所長 平成9年4月 総合技術研究所第三研究センター所長 平成10年4月 中京事業部中京技術センター所長 平成11年4月 中京事業部中京SEセンター所長 平成15年4月 タイパーカライジング(株)代表取締役社 長 平成27年6月 取締役副社長 平成29年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	88
常務 取締役	国際本部長 (兼 パーカー興 産(株)代表取締役 社長)	里見康夫	昭和31年5月8日生	昭和61年1月 当社入社 昭和62年8月 パーカー商事(株)(現 株パーカーコーポ レーション)入社 平成10年6月 同社取締役・企画本部長 平成13年6月 当社入社国際企画部顧問 平成13年6月 取締役・国際企画部長 平成14年10月 取締役・製品事業本部副本部長兼国際 企画部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長 平成21年6月 取締役・製品事業本部副本部長 平成23年6月 常務取締役・製品事業本部副本部長兼 プラント事業部長 平成24年11月 常務取締役・国際本部長(現) 「主要な兼職」 平成29年6月 パーカー興産(株)代表取締役社長	(注)2	520
常務 取締役	製品事業本部長	荒木達也	昭和33年9月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 関西事業部岡山営業所長 平成21年6月 マーケティング部市場開発センター所 長 平成22年4月 マーケティング部営業統括主担当部長 平成23年6月 取締役・製品事業本部中京事業部長 平成24年11月 取締役・製品事業本部副本部長兼プラ ント事業部長 平成25年6月 取締役・製品事業本部関東事業部長兼 プラント事業部長 平成25年10月 取締役・製品事業本部関東事業部長 平成27年6月 取締役・製品事業本部長 平成29年6月 常務取締役・製品事業本部長(現)	(注)2	220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務 取締役	タイパーカライ ジング㈱ 代表取締役社長	細金逸人	昭和35年3月23日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年12月 平成24年11月 平成27年6月 平成29年6月 当社入社 マーケティング部市場開発（自動車グ ループ）担当部長 マーケティング部営業統括（自動車グ ループ）担当部長 マーケティング部自動車グループ担当 部長 マーケティング部新規市場推進グルー プ担当部長 中京事業部事業部長 取締役・タイパーカライジング㈱代表 取締役社長 常務取締役・タイパーカライジング㈱ 代表取締役社長（現）	(注) 2	107
取締役	相談役	小野 駿	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 昭和59年5月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成23年4月 平成29年6月 当社入社 パーカライジングインダストリーズ マレーシア㈱社長 ツルテック㈱社長 当社取締役・ツルテック㈱社長 取締役・管理本部経営企画担当兼関係 会社担当 取締役・社長室長 常務取締役・国際・企画・関係会社 担当 常務取締役・経営企画本部長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役・相談役（現）	(注) 2	260
取締役	技術本部長	吉武教晃	昭和32年2月9日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成20年2月 平成22年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成29年6月 当社入社 マーケティング部海外技術センター所 長 マーケティング部市場開発センター担 当部長 マーケティング部技術統括主担当部長 取締役・製品事業本部関西事業部長 取締役・総合技術研究所長 取締役・技術本部長（現）	(注) 2	20
取締役	加工事業本部長	渡邊正高	昭和31年1月12日生	昭和55年9月 平成16年11月 平成18年4月 平成20年2月 平成24年5月 平成25年6月 平成28年4月 当社入社 熱処理加工事業部船橋工場長 上海パーカー表面改質有限公司総経理 佛山パーカー表面改質有限公司総経理 加工事業本部営業開発部統括部長 取締役・加工事業本部長兼営業開発部 統括部長 取締役・加工事業本部長（現）	(注) 2	20
取締役	管理本部長	田村裕保	昭和35年6月5日生	昭和58年4月 平成21年12月 平成27年6月 当社入社 経理部統括部長 取締役・管理本部長（現）	(注) 2	179
取締役	経営企画本部長	小野岡泰宣	昭和37年12月4日生	昭和60年4月 平成27年6月 平成28年2月 平成28年10月 平成29年6月 当社入社 製品事業本部関東事業部長 経営企画室長 経営企画本部長 取締役・経営企画本部長（現）	(注) 2	20
取締役	総合技術研究所 長	吉田昌之	昭和37年8月9日生	昭和62年4月 平成18年10月 平成24年4月 平成25年6月 平成29年6月 当社入社 総合技術研究所第一製品開発研究セン ター所長 総合技術研究所第一研究センター所長 パーカー表面処理科技（上海）総経理 取締役・総合技術研究所長（現）	(注) 2	20
取締役 (監査等委 員)	—	西村光治	昭和40年10月6日生	平成4年4月 平成4年4月 平成19年6月 平成26年12月 平成27年3月 平成27年6月 平成29年6月 弁護士登録 弁護士法人松尾総合法律事務所入所 (現) 当社社外監査役 ㈱セラク社外取締役（現） カンロ㈱社外監査役（現） 当社社外取締役 当社社外取締役（監査等委員）（現）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	—	菅 博敏	昭和22年3月26日生	平成14年3月 平成16年3月 平成16年7月 平成24年4月 平成25年6月 平成29年6月	陸上自衛隊東部方面総監 陸上自衛隊退官 いすゞ自動車㈱顧問 当社顧問 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	—	武田嘉和	昭和28年1月25日生	平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年12月 平成28年3月 平成28年6月 平成29年6月	日本生命保険相互会社取締役専務執行役員 同社取締役 ニッセイ・リース㈱代表取締役社長 日本生命保険相互会社取締役退任 当社社外監査役 京浜急行電鉄㈱社外取締役(現) ニッセイ・リース㈱代表取締役会長 公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事 長(現) ニッセイ・リース㈱代表取締役会長退任 公益財団法人東京オペラシティ文化財団理事 長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	—	松本 満	昭和22年7月9日生	昭和49年4月 平成9年9月 平成16年3月 平成17年4月 平成25年5月 平成29年6月	新日本製鐵㈱(現新日鐵住金㈱)入社 新日鐵情報通信システム㈱(現新日鐵住金ソリューションズ㈱)入社 日鉄日立システムエンジニアリング㈱入社 同社営業統括本部副本部長 同社退社 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	—
計							5,842

- (注) 1 取締役(監査等委員)の西村光治、武田嘉和及び松本満は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員であるものを除く)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成29年6月開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 松本満、委員 西村光治、委員 菅博敏、委員 武田嘉和

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

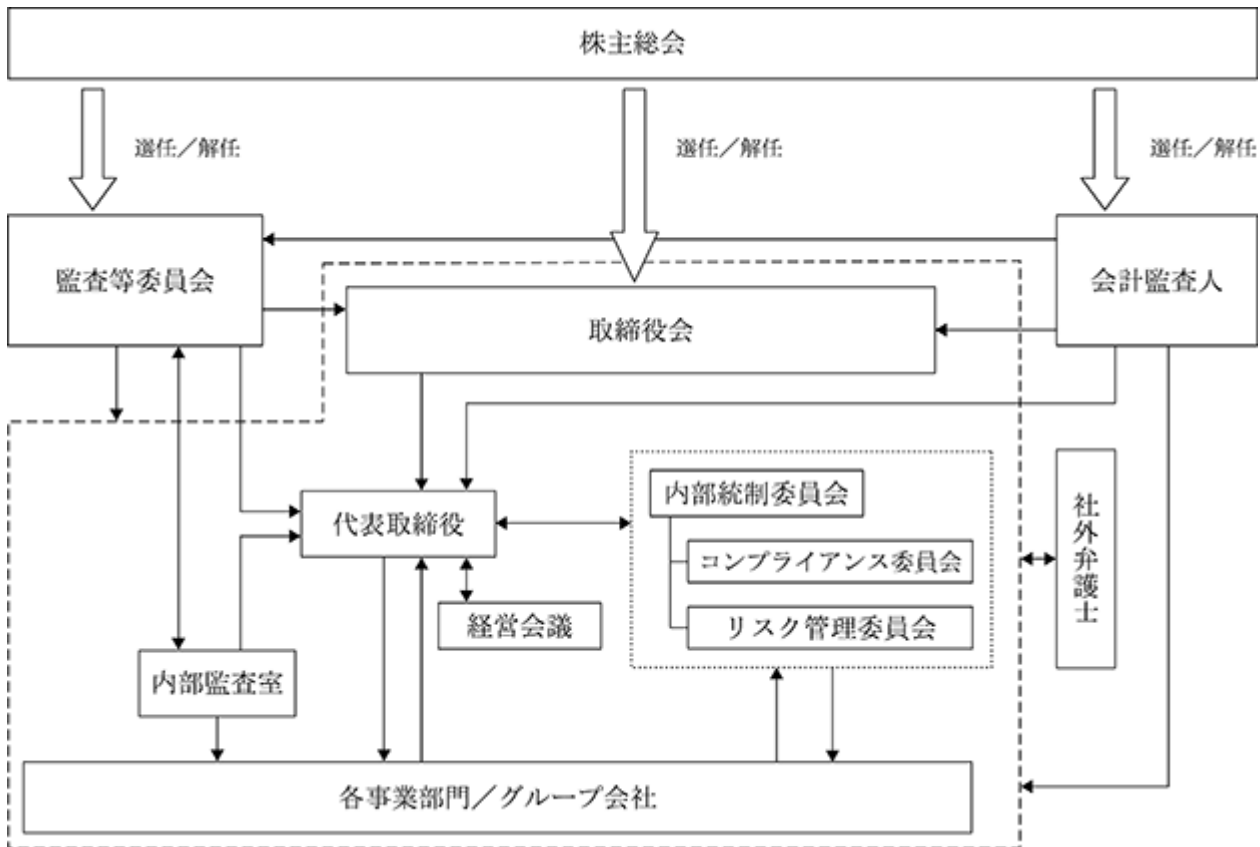
上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

① 企業統治の体制

当社は、平成29年6月29日開催の第132期定時株主総会の決議によって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名の監査等委員である取締役によって構成され、取締役会の監査・監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化及び企業価値の向上を図ってまいります。

取締役会は、取締役15名（うち社外取締役3名）で構成され、付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため経営会議を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



(a) 内部統制システム、リスク管理体制に関する基本的考え方及びその整備状況

1. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス基本規程及び役職員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。

(2) 内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。

(3) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、ヘルプラインに関する規程に基づき社内通報システムを運用することとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。

(2) 内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告するものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に役付取締役を中心に構成される経営会議において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。

(2) 業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。

(3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。

5. グループ会社における業務の適正を確保するための体制

(1) グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規定をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。

(2) 子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

(3) グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査等委員会に報告を行うとともに意見を述べるができるものとする。監査等委員会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制並びに当該使用人の独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

(1) 監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、必要な人材を任命するものとする。

(2) 補助者の任命、評価、異動、懲戒については、監査等委員会の同意を要するものとする。

7. 監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え、経営会議の審議案件、内部監査の監査結果、ヘルプラインシステムの通報状況並びに当社及びグループ会社に重大な影響を与える事項について、監査等委員会に都度報告するものとする。

(2) 当該報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとする。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

(2) 監査等委員会は役付取締役、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換会をそれぞれ開催するものとする。

(3) 監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の請求をしたときは、当該費用が監査等委員会の職務の執行に必要と認める場合には、これを速やかに支払うものとする。

(b) 取締役の選任の決議要件

取締役は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(c) 株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる定款に定めた事項

1. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

3. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

② 監査等委員会監査及び内部監査

監査等委員会監査及び内部監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。監査等委員会は原則毎月開催され、必要な決議並びに協議を実施しております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査等委員会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室5名によって当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

③ 社外取締役

(a) 選任状況及び選任方法

当社は、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。

社外取締役の選任につきましては、東京証券取引所が定める独立性基準に従い、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の観点から、法令順守や事業リスクなどに関する豊富な見識や経験を重視して選任しております。

(b) 社外取締役と当社の関係及び役割

・社外取締役の西村光治氏は、弁護士としての専門的見地並びに経営に関する見識をもとに、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

・社外取締役の武田嘉和氏は、会社経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

・社外取締役の松本満氏は、情報処理及びシステム開発分野での豊富な経験をもとに、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(d) 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の監査計画は、監査等委員会と協議の上決定されるとともに、必要に応じ監査等委員会監査と内部監査を同時に行い、情報の共有に努めております。また、内部監査の結果についても、定期的に監査等委員会に報告され、相互連携に努めております。また、監査等委員が出席しております月例取締役では、経営概況や取締役の業務執行状況の報告が行われております。各事業年度における会計監査人による会計監査の方法及び結果は、社外取締役を含めた監査等委員会で評価され、その評価結果を踏まえた上で、計算関係書類は取締役会で承認されております。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	301	196	67	5	32	13
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	—	—	1
社外役員	20	20	—	—	—	3

(注) 当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、取締役（監査等委員であるものを除く）（以下、「取締役」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T=Board Benefit Trust）」を導入することを決議いたしました。

(b) 提出会社の役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
148	7	給与および賞与

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議した上で、役員各人別の報酬額を代表取締役会長が決定しております。また、監査役の報酬は、監査役会で協議し決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額350百万円以内、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 76銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 20,748百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	485,575	2,890	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,432	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	138,000	1,225	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	948	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)JCU	227,000	839	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	809	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	373,500	717	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	657	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	631	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	571	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	534	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	446	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	443	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)岡村製作所	400,000	430	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	408	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	490,000	388	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)横河ブリッジホールディングス	245,500	297	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	238	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
王子ホールディングス(株)	507,310	229	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	213	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
星光PMC(株)	164,000	207	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	189	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	189	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	183	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
新日鐵住金(株)	84,046	181	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	129,300	170	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	168	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
第一工業製薬(株)	500,000	164	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	424,300	160	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	322,000	129	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	99	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	96	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
いすゞ自動車(株)	75,725	87	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新興プランテック(株)	102,200	87	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	68	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	63	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
丸一鋼管(株)	20,000	61	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	60	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	57	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス(株)	94,536	47	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日油(株)	57,750	46	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	328,775	1,986	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,826	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)JCU	227,000	1,609	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	1,387	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	138,000	1,366	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	1,353	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	373,500	965	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	907	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	648	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	490,000	637	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	630	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	600	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	589	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	529	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	397	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)岡村製作所	400,000	395	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)横河ブリッジホールディングス	245,500	316	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	291	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	285	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
プレス工業(株)	424,300	236	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	235	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日鐵住金(株)	88,970	228	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	220	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
第一工業製薬(株)	500,000	213	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	207	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
戸田建設(株)	299,000	200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	191	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユシロ化学工業(株)	129,300	177	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京製綱(株)	103,200	173	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	322,000	161	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	132	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
いすゞ自動車(株)	78,174	115	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	99	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	97	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新興プランテック(株)	102,200	86	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	85	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ムロコーポレーション	37,447	77	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日油(株)	57,750	68	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	67	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス(株)	94,536	65	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
丸一鋼管(株)	20,000	63	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	59	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
蝶理(株)	30,000	58	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
アルプス電気(株)	16,203	51	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	50	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
鳥越製粉(株)	60,500	49	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 公認会計士 鈴木基仁、原口隆志、宝金正典

会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人 公認会計士 12名
その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,937	45,400
受取手形及び売掛金	32,822	35,879
有価証券	3,334	3,195
商品及び製品	2,310	2,441
仕掛品	2,522	2,027
原材料及び貯蔵品	4,438	4,463
繰延税金資産	1,372	1,578
その他	2,475	2,189
貸倒引当金	△158	△155
流動資産合計	94,053	97,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,491	17,559
機械装置及び運搬具（純額）	15,411	16,186
土地	14,994	15,660
建設仮勘定	4,567	4,210
その他（純額）	2,199	2,176
有形固定資産合計	※1, ※3 54,665	※1, ※3 55,792
無形固定資産		
のれん	202	-
その他	1,210	1,186
無形固定資産合計	1,413	1,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 26,703	※2 32,586
繰延税金資産	1,083	995
その他	※2 11,555	※2 9,776
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	39,244	43,260
固定資産合計	95,323	100,238
資産合計	189,377	197,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,369	17,817
1年内返済予定の長期借入金	752	831
未払法人税等	2,416	2,965
賞与引当金	2,421	2,564
役員賞与引当金	138	158
その他	12,067	9,224
流動負債合計	33,166	33,562
固定負債		
長期借入金	2,998	2,374
役員退職慰労引当金	904	398
退職給付に係る負債	9,969	9,107
繰延税金負債	2,523	3,772
その他	1,924	1,542
固定負債合計	18,320	17,196
負債合計	51,487	50,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,912	4,070
利益剰余金	102,377	112,207
自己株式	△3,629	△7,546
株主資本合計	107,220	113,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,208	9,439
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	2,127	643
退職給付に係る調整累計額	△76	△79
その他の包括利益累計額合計	9,262	10,006
非支配株主持分	21,406	23,204
純資産合計	137,890	146,502
負債純資産合計	189,377	197,260

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	109,063	109,569
売上原価	※1 68,627	※1 68,293
売上総利益	40,436	41,275
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,655	1,676
役員報酬	609	635
従業員給料	7,546	7,266
賞与	1,925	1,942
賞与引当金繰入額	1,664	1,687
退職給付費用	831	827
減価償却費	1,176	1,235
その他	9,260	9,070
販売費及び一般管理費合計	※2 24,669	※2 24,341
営業利益	15,766	16,934
営業外収益		
受取利息	308	306
受取配当金	555	543
受取賃貸料	355	348
受取技術料	389	379
持分法による投資利益	1,012	819
その他	405	507
営業外収益合計	3,025	2,905
営業外費用		
支払利息	53	55
支払補償費	18	35
為替差損	566	661
その他	232	307
営業外費用合計	871	1,060
経常利益	17,921	18,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 74	※3 16
投資有価証券売却益	78	321
退職給付信託設定益	-	965
その他	-	55
特別利益合計	152	1,359
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 1
固定資産除却損	※5 64	※5 85
減損損失	※6 19	-
環境対策費	68	222
その他	16	36
特別損失合計	173	345
税金等調整前当期純利益	17,900	19,793
法人税、住民税及び事業税	5,243	5,498
法人税等調整額	381	173
法人税等合計	5,624	5,672
当期純利益	12,275	14,121
非支配株主に帰属する当期純利益	1,954	1,893
親会社株主に帰属する当期純利益	10,320	12,228

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,275	14,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,480	2,266
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	△3,705	△1,577
退職給付に係る調整額	△51	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△269	△358
その他の包括利益合計	※1 △7,501	※1 325
包括利益	4,773	14,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,091	12,971
非支配株主に係る包括利益	682	1,474

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	93,949	△3,628	98,793
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			10,320		10,320
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	8,428	△1	8,426
当期末残高	4,560	3,912	102,377	△3,629	107,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,615	△3	4,910	△29	15,492	21,836	136,123
当期変動額							
剰余金の配当							△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益							10,320
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,406	6	△2,782	△46	△6,229	△430	△6,659
当期変動額合計	△3,406	6	△2,782	△46	△6,229	△430	1,766
当期末残高	7,208	2	2,127	△76	9,262	21,406	137,890

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,912	102,377	△3,629	107,220
当期変動額					
剰余金の配当			△2,398		△2,398
親会社株主に帰属する当期純利益			12,228		12,228
自己株式の取得				△4,023	△4,023
自己株式の処分		133		106	239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	158	9,829	△3,916	6,070
当期末残高	4,560	4,070	112,207	△7,546	113,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,208	2	2,127	△76	9,262	21,406	137,890
当期変動額							
剰余金の配当							△2,398
親会社株主に帰属する当期純利益							12,228
自己株式の取得							△4,023
自己株式の処分							239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,230	0	△1,483	△2	743	1,797	2,541
当期変動額合計	2,230	0	△1,483	△2	743	1,797	8,612
当期末残高	9,439	3	643	△79	10,006	23,204	146,502

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,900	19,793
減価償却費	4,633	4,988
減損損失	19	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	228	△861
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△506
受取利息及び受取配当金	△863	△850
支払利息	53	55
為替差損益 (△は益)	426	424
持分法による投資損益 (△は益)	△1,012	△819
固定資産売却損益 (△は益)	△70	△15
有形固定資産除却損	24	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△736	△3,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,109	82
前渡金の増減額 (△は増加)	799	184
仕入債務の増減額 (△は減少)	71	2,567
未払金の増減額 (△は減少)	△8	△388
前受金の増減額 (△は減少)	106	△1,853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	8
その他	33	363
小計	22,827	19,880
利息及び配当金の受取額	1,113	1,080
利息の支払額	△70	△56
法人税等の支払額	△4,836	△4,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,034	16,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,625	△6,229
定期預金の払戻による収入	8,225	10,749
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,283	△3,468
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	668	2,089
有形固定資産の取得による支出	△9,730	△8,071
有形固定資産の売却による収入	245	136
貸付けによる支出	△5	△15
貸付金の回収による収入	832	26
その他	△717	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,391	△5,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16	-
短期借入金の返済による支出	△16	-
長期借入れによる収入	2,078	100
長期借入金の返済による支出	△573	△329
非支配株主からの払込みによる収入	-	507
自己株式の取得による支出	△1	※2 △4,023
自己株式の売却による収入	-	※2 239
配当金の支払額	△1,892	△2,397
非支配株主への配当金の支払額	△1,112	△142
その他	△246	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△6,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,537	△897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,359	3,765
現金及び現金同等物の期首残高	32,160	38,519
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,519	※1 42,284

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 42社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、パーカー興産インディア株式会社については、新たに会社を設立したことにより連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社 2社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)、上海パーカー表面改質

(3) 連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 1社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)

(2) 持分法適用関連会社 12社

主要な会社等の名称

(株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、(株)雄元、ミリオン化学(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海パーカー表面改質

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

インドに所在する連結子会社を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

内規に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」に合算して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券の取得による支出」△407百万円、「投資有価証券の取得による支出」△1,876百万円は、「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」△2,283百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の償還による収入」、「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」に合算して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券の償還による収入」350百万円、「投資有価証券の売却による収入」318百万円は、「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」668百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労引当金に関する事項の変更)

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分548百万円を、流動負債及び固定負債の「その他」に計上しております。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、平成28年6月29日開催の株主総会決議に基づき、平成28年8月25日より、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。（以下、「本信託」という。）

本制度は、株式給付規程に基づき、取締役のポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

② 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。当連結会計年度末に本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は239百万円、株式数は196,300株です。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	61,715百万円	64,567百万円

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,859百万円	5,240百万円
投資その他の資産(その他)		
出資金	4,645	4,390

- ※3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
土地	242	242
合計	242	242

- 4 偶発債務

連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ミリオン化学(株)	200百万円	200百万円
上海パーカライジング	470	—
瀋陽パーカライジング	50	—
合計	720	200

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損(△は戻入額)	2百万円	△3百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	2,181百万円	2,303百万円

- ※3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	20百万円	16百万円
土地	52	

- ※4 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	3百万円	0百万円
車両運搬具		1

- ※5 固定資産除却損の主のものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	9百万円	15百万円
機械装置	11	12

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
賃貸資産 (日本パーカライジング㈱)	北海道札幌市	土地
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	三重県志摩郡	土地

当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により回収可能額まで帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地19百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,270百万円	4,603百万円
組替調整額	△77	△1,340
税効果調整前	△5,348	3,262
税効果額	1,867	△995
その他有価証券評価差額金	△3,480	2,266
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	38	—
組替調整額	△30	—
税効果調整前	7	—
税効果額	△2	—
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,702	△1,577
組替調整額	△2	—
為替換算調整勘定	△3,705	△1,577
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△70	△18
組替調整額	△2	10
税効果調整前	△72	△7
税効果額	20	2
退職給付に係る調整額	△51	△5
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△268	△360
組替調整額	△1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△269	△358
その他の包括利益合計	△7,501	325

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262	66,302,262	—	132,604,524
合計	66,302,262	66,302,262	—	132,604,524

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月1日効力発生日の株式分割による増加 66,302,262株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,303,519	4,304,541	60	8,608,000
合計	4,303,519	4,304,541	60	8,608,000

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月1日効力発生日の株式分割による増加 4,303,517株

単元未満株式の買取による増加 1,002株

持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加 22株

単元未満株式の売渡による減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	946	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	946	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,135	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,604,524	—	—	132,604,524
合計	132,604,524	—	—	132,604,524

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,608,000	2,860,903	196,300	11,272,603
合計	8,608,000	2,860,903	196,300	11,272,603

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、株主給付信託口が保有する当社株式196,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加	2,664,000株
株式給付信託(BBT)のため	
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による取得による増加	196,300株
単元未満株式の買取による増加	502株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加	101株
株式給付信託(BBT)のため	
第三者割当による資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への拠出による減少	196,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,135	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,263	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,236	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	44,937百万円	45,400百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△6,417	△3,115
現金及び現金同等物	38,519	42,284

※2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託（BBT）」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借り入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の必要性を各事業部等で検討の上、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績は、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,937	44,937	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,822	32,822	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,677	2,678	1
② 関係会社株式	233	1,925	1,691
③ その他有価証券	21,831	21,831	—
(4) 長期預金	1,803	1,803	—
資産計	104,305	105,998	1,692
(1) 支払手形及び買掛金	15,369	15,369	—
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	752	752	—
(3) 未払法人税等	2,416	2,416	—
(4) 長期借入金	2,998	3,262	264
負債計	21,537	21,801	264

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,400	45,400	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,879	35,879	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,866	2,858	△8
② 関係会社株式	233	3,563	3,329
③ その他有価証券	27,008	27,008	—
資産計	111,389	114,710	3,320
(1) 支払手形及び買掛金	17,817	17,817	—
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	831	831	—
(3) 未払法人税等	2,965	2,965	—
(4) 長期借入金	2,374	2,517	142
負債計	23,989	24,132	142

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場関係会社株式	4,625	5,006
非上場株式	669	666

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	44,937	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,822	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,677	—	—	—
その他有価証券	306	586	—	—
長期預金	—	1,803	—	—
合計	80,743	2,389	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	45,400	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,879	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,830	764	272	—
その他有価証券	—	1,678	100	695
合計	83,110	2,442	372	695

(注4)短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	752	—	—	—	—	—
長期借入金	—	696	804	467	274	755
合計	752	696	804	467	274	755

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	831	—	—	—	—	—
長期借入金	—	813	450	364	264	481
合計	831	813	450	364	264	481

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	667	668	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,010	2,010	△0
合計	2,677	2,678	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,866	2,858	△8
合計	2,866	2,858	△8

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,924	7,546	10,377
(2) 債券	607	596	10
(3) その他	1,550	1,388	162
小計	20,082	9,531	10,551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,184	1,337	△153
(2) 債券	285	295	△9
(3) その他	279	365	△85
小計	1,749	1,998	△248
合計	21,831	11,529	10,302

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,926	8,287	13,638
(2) 債券	902	898	4
(3) その他	154	80	74
小計	22,983	9,266	13,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	762	835	△73
(2) 債券	1,891	1,972	△80
(3) その他	1,369	1,369	—
小計	4,024	4,178	△154
合計	27,008	13,444	13,563

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を9社が、厚生年金基金制度を4社が有しております。海外では連結子会社12社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	7,679 百万円
勤務費用	371
利息費用	73
数理計算上の差異の発生額	29
退職給付の支払額	△484
退職給付債務の期末残高	7,668

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	788 百万円
期待運用収益	19
数理計算上の差異の発生額	△40
退職給付の支払額	△175
年金資産の期末残高	591

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,820 百万円
退職給付費用	349
退職給付の支払額	△276
退職給付に係る負債の期末残高	2,893

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,418 百万円
年金資産	△1,182
	235
非積立型制度の退職給付債務	9,733
連結貸借対照表に計上された負債	9,969
退職給付に係る負債	9,969
連結貸借対照表に計上された負債	9,969

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	371 百万円
利息費用	73
期待運用収益	△19
数理計算上の差異の費用処理額	△5
過去勤務費用の費用処理額	1
簡便法で計算した退職給付費用	349
その他	15
確定給付制度に係る退職給付費用	785

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	1 百万円
数理計算上の差異	△74
合計	△72

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－ 百万円
未認識数理計算上の差異	△116
合計	△116

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	87%
現金及び預金	1%
株式	6%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	2.90%

3 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は247百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、東京薬業厚生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、34百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	571,380 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	561,736
差引額	9,644

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成28年3月31日現在）

1.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△40,107百万円、剰余金14,310百万円、別途積立金35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成27年3月31日現在で7年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を12社が、厚生年金基金制度を4社が有しております。海外では連結子会社12社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入する東京薬業厚生年金基金は、平成29年1月1日付けで、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受けております。

一部の退職給付制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	7,668 百万円
勤務費用	379
利息費用	73
数理計算上の差異の発生額	△21
退職給付の支払額	△520
退職給付債務の期末残高	7,578

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	591 百万円
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	△39
事業主からの拠出額	999
退職給付の支払額	△129
年金資産の期末残高	1,438

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,893 百万円
退職給付費用	299
退職給付の支払額	△214
その他	△10
退職給付に係る負債の期末残高	2,967

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,466 百万円
年金資産	△2,140
	6,325
非積立型制度の退職給付債務	2,781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,106
退職給付に係る負債	9,107
退職給付に係る資産	△0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,106

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	379 百万円
利息費用	73
期待運用収益	△14
数理計算上の差異の費用処理額	10
簡便法で計算した退職給付費用	299
その他	16
確定給付制度に係る退職給付費用	763

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△7 百万円
合計	△7

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△124 百万円
合計	△124

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
現金及び預金	27%
株式	23%
その他	8%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	3.00%

3 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は290百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、東京薬業厚生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、14百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	531,916 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160
差引額	△6,243

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成29年3月31日現在）

2.0 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△34,540百万円、不足金△21,454百万円、別途積立金49,751百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成28年3月31日現在で6年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	147百万円	137百万円
貸倒引当金	44	50
賞与引当金	745	790
退職給付に係る負債	3,090	3,101
役員退職慰労引当金	276	121
繰越欠損金	141	114
固定資産未実現利益	538	533
賞与分社会保険料	95	93
会員権評価減	20	28
減損損失	205	205
その他	1,004	1,202
繰延税金資産小計	6,311	6,378
評価性引当額	△1,128	△1,058
繰延税金資産合計	5,182	5,320
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	764	696
その他有価証券評価差額金	3,290	4,258
その他	1,197	1,571
繰延税金負債合計	5,252	6,525
繰延税金資産の純額	△69	△1,205

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,372百万円	1,578百万円
固定資産—繰延税金資産	1,083	995
流動負債—その他	1	6
固定負債—繰延税金負債	2,523	3,772

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.0	0.8
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	△1.2	△0.5
子会社使用税率差異	△2.7	△2.5
持分法投資利益	△1.9	△1.3
評価性引当額の増減	0.8	△0.4
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.2	-
その他	1.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	28.7

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は355百万円(営業外収益に計上)であります。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は348百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額並びに時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,677	△64	3,613	5,148

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 減価償却以外の特段の変動事由はありません。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,613	468	4,081	6,037

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 主な増加は、賃貸用ビルの取得(363百万円)、営業資産から遊休不動産への振替(107百万円)であります。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	43,741	22,430	38,923	105,095	3,968	109,063	—	109,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	534	4	1,658	1,061	2,720	△2,720	—
計	44,861	22,964	38,928	106,754	5,029	111,783	△2,720	109,063
セグメント利益	8,529	1,403	6,977	16,910	269	17,179	△1,413	15,766
セグメント資産	48,923	17,638	66,225	132,787	3,983	136,771	52,606	189,377
その他の項目								
減価償却費	1,171	119	2,646	3,937	186	4,124	508	4,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,182	202	6,486	8,871	397	9,268	1,270	10,539

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,413百万円には、セグメント間取引消去402百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,815百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,606百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産67,776百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は9,511百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	43,348	21,879	40,178	105,406	4,162	109,569	—	109,569
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	503	32	1,737	1,090	2,827	△2,827	—
計	44,549	22,382	40,211	107,144	5,252	112,396	△2,827	109,569
セグメント利益	8,973	1,580	7,335	17,889	288	18,177	△1,242	16,934
セグメント資産	51,085	17,767	68,022	136,875	3,938	140,813	56,447	197,260
その他の項目								
減価償却費	1,153	130	2,948	4,232	220	4,453	535	4,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,019	365	5,750	7,135	532	7,667	266	7,933

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,242百万円には、セグメント間取引消去379百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,622百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額56,447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産72,110百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は9,568百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
59,188	40,882	8,952	40	109,063

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
27,940	20,137	6,586	54,665

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
65,612	35,976	7,762	216	109,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
29,224	19,146	7,420	55,792

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	19	19

(注) 調整額の減損損失19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	241	—	—	241	—	241	—	241
当期末残高	202	—	—	202	—	202	—	202

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	184	—	—	184	—	184	—	184
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	939円41銭	1,016円20銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	137,890	146,502
普通株式に係る純資産額(百万円)	116,483	123,297
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	21,406	23,204
普通株式の発行済株式数(株)	132,604,524	132,604,524
普通株式の自己株式数(株)	8,608,000	11,272,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	123,996,524	121,331,921

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	83円24銭	99円14銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,320	12,228
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,320	12,228
普通株式の期中平均株式数(株)	123,996,840	123,339,466

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度一株、当連結会計年度122,351株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	752	831	1.41	—
1年内返済予定のリース債務	314	298	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,998	2,374	2.05	平成30年3月～ 平成35年12月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	748	554	—	平成30年4月～ 平成35年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,813	4,059	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	813	450	364	264
リース債務	259	179	76	35

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,714	50,498	76,351	109,569
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,844	7,672	13,151	19,793
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,327	4,751	8,353	12,228
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.77	38.32	67.37	99.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.77	19.55	29.05	31.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,520	17,372
受取手形	※1 4,995	※1 5,083
売掛金	※1 11,473	※1 12,170
有価証券	2,267	1,612
商品及び製品	795	766
仕掛品	51	62
原材料及び貯蔵品	1,013	1,001
前渡金	89	404
前払費用	105	102
繰延税金資産	782	891
短期貸付金	※1 736	-
1年内回収予定の長期貸付金	※1 571	※1 568
その他	※1 1,732	※1 1,003
貸倒引当金	△175	△163
流動資産合計	38,960	40,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,213	5,058
構築物	317	346
機械及び装置	1,851	1,756
車両運搬具	63	54
工具、器具及び備品	587	611
土地	9,117	9,117
リース資産	365	255
建設仮勘定	1,854	2,022
有形固定資産合計	19,371	19,224
無形固定資産		
	109	104
投資その他の資産		
投資有価証券	18,831	22,698
関係会社株式	10,600	10,600
関係会社出資金	3,433	3,433
長期貸付金	※1 2,705	※1 2,957
保証金	※1 353	※1 352
その他	※1 1,852	※1 1,848
貸倒引当金	△86	△83
投資その他の資産合計	37,691	41,808
固定資産合計	57,173	61,137
資産合計	96,133	102,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 436	※1 363
買掛金	※1 7,173	※1 7,981
リース債務	131	117
未払金	※1 1,415	※1 1,660
未払費用	518	555
未払法人税等	974	1,235
未払消費税等	219	247
前受金	147	440
預り金	※1 4,060	※1 5,279
賞与引当金	1,480	1,580
その他	※1 288	※1 223
流動負債合計	16,844	19,686
固定負債		
リース債務	234	138
退職給付引当金	6,959	6,023
役員退職慰労引当金	545	-
役員株式給付引当金	-	32
繰延税金負債	1,007	2,227
その他	※1 638	※1 674
固定負債合計	9,386	9,096
負債合計	26,230	28,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	0	133
資本剰余金合計	3,913	4,046
利益剰余金		
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	434	412
別途積立金	48,300	52,500
繰越利益剰余金	6,989	7,874
利益剰余金合計	57,864	62,926
自己株式	△3,133	△7,049
株主資本合計	63,205	64,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,697	8,746
評価・換算差額等合計	6,697	8,746
純資産合計	69,902	73,230
負債純資産合計	96,133	102,012

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	※1 42,596	※1 43,387
売上原価	※1 26,828	※1 26,685
売上総利益	15,768	16,701
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,965	※1, ※2 11,274
営業利益	4,802	5,426
営業外収益		
受取利息	※1 72	※1 120
受取配当金	※1 2,694	※1 1,948
受取賃貸料	※1 341	※1 369
受取技術料	※1 960	※1 933
貸倒引当金戻入額	13	13
その他	※1 147	※1 120
営業外収益合計	4,228	3,505
営業外費用		
支払利息	※1 15	※1 14
為替差損	100	57
その他	※1 150	※1 166
営業外費用合計	266	238
経常利益	8,764	8,694
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	76	320
投資有価証券償還益	-	55
退職給付信託設定益	-	965
その他	0	-
特別利益合計	79	1,342
特別損失		
固定資産除売却損	47	56
減損損失	19	-
会員権評価損	-	15
環境対策費	68	-
その他	0	2
特別損失合計	136	73
税引前当期純利益	8,707	9,963
法人税、住民税及び事業税	2,160	2,281
法人税等調整額	231	207
法人税等合計	2,392	2,489
当期純利益	6,315	7,473

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						配当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	450	45,300	5,561	53,451	△ 3,131	58,793
当期変動額													
剰余金の配当										△ 1,902	△ 1,902		△ 1,902
固定資産圧縮積立金の積立								11		△11	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩								△26		26	-		-
別途積立金の積立									3,000	△ 3,000	-		-
当期純利益										6,315	6,315		6,315
自己株式の取得												△1	△1
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	△15	3,000	1,428	4,412	△1	4,411
当期末残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	434	48,300	6,989	57,864	△ 3,133	63,205

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,844	△5	9,838	68,632
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,902
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				6,315
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,146	5	△ 3,140	△ 3,140
当期変動額合計	△ 3,146	5	△ 3,140	1,270
当期末残高	6,697	-	6,697	69,902

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計
						配当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	434	48,300	6,989	57,864	△ 3,133	63,205
当期変動額													
剰余金の配当										△ 2,411	△ 2,411		△ 2,411
固定資産圧縮積立金の積立										-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩								△22		22	-		-
別途積立金の積立									4,200	△ 4,200	-		-
当期純利益										7,473	7,473		7,473
自己株式の取得												△ 4,023	△ 4,023
自己株式の処分			133	133								106	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													-
当期変動額合計	-	-	133	133	-	-	-	△22	4,200	884	5,061	△ 3,916	1,278
当期末残高	4,560	3,912	133	4,046	1,140	500	500	412	52,500	7,874	62,926	△ 7,049	64,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,697	-	6,697	69,902
当期変動額				
剰余金の配当				△ 2,411
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				7,473
自己株式の取得				△ 4,023
自己株式の処分				239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,048	-	2,048	2,048
当期変動額合計	2,048	-	2,048	3,327
当期末残高	8,746	-	8,746	73,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料…総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

内規に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労引当金に関する事項の変更)

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分548百万円を、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。

取締役(社外取締役を除く。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,461百万円	2,918百万円
長期金銭債権	2,700	3,536
短期金銭債務	5,232	6,302
長期金銭債務	41	41

2 偶発債務

下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
パーカーツルテックメキシカーナ(株)	1,577百万円	1,570百万円
パーカーツルテック(株)	923	650
ミリオン化学(株)	200	200
パーカー金属処理インドネシア(株)	178	86
上海パーカライジング	470	—
その他	80	30
合計	3,429	2,537

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,705百万円	5,733百万円
仕入高	9,316	7,703
営業取引以外の取引高	3,676	2,586

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料	2,439百万円	2,422百万円
賞与引当金繰入額	903	978
役員賞与引当金繰入額	74	85
退職給付費用	389	401
役員退職慰労引当金繰入額	22	5
役員株式給付引当金繰入額	—	32
減価償却費	272	276
技術研究費	1,667	1,732
おおよその割合		
販売費	44.54%	42.82%
一般管理費	55.46%	57.18%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	225	1,823	1,597
計	225	1,823	1,597

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	225	3,374	3,148
計	225	3,374	3,148

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	9,985	9,985
(2) 関連会社株式	389	389
計	10,374	10,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	56百万円	51百万円
賞与引当金	456	487
退職給付引当金	2,131	2,150
長期未払金	50	75
役員退職慰労引当金	166	—
減損損失	205	205
その他	549	618
繰延税金資産小計	3,616	3,589
評価性引当額	△571	△493
繰延税金資産合計	3,045	3,095
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	191	181
退職給付信託設定益	—	295
その他有価証券評価差額金	3,018	3,895
その他	59	59
繰延税金負債合計	3,270	4,432
繰延税金負債の純額	224	1,336

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.1	1.0
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	△9.8	△4.8
試験研究費税額控除	△1.7	△1.7
評価性引当額の増減	1.4	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.6	—
その他	1.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	25.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,213	190	4	340	5,058	11,399
	構築物	317	77	0	48	346	1,654
	機械及び装置	1,851	354	2	447	1,756	9,997
	車両運搬具	63	23	0	31	54	218
	工具、器具及び 備品	587	359	0	333	611	3,533
	土地	9,117	—	—	—	9,117	—
	リース資産	365	25	0	135	255	374
	建設仮勘定	1,854	247	79	—	2,022	—
	計	19,371	1,278	88	1,337	19,224	27,178
無形固定資産	借地権	23	—	—	—	23	—
	ソフトウェア	45	8	—	13	41	—
	その他	40	1	—	1	39	—
	計	109	9	—	15	104	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 製造工場及び加工工場の設備新設及び更新

工具、器具及び備品 試験機器

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	261	0	15	246
賞与引当金	1,480	1,580	1,480	1,580
役員退職慰労引当金	545	5	550	—
役員株式給付引当金	—	32	—	32

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.parker.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第131期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第132期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出。
第132期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。
第132期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
平成28年6月30日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書の訂正臨時報告書
平成28年7月1日関東財務局長に提出。
平成28年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類
平成28年8月5日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年8月12日関東財務局長に提出。
平成28年8月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成29年1月11日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 基 仁	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	原 口 隆 志	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宝 金 正 典	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 ㊞指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 ㊞指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。